

平成24年6月27日

予算委員会質疑答弁

平成25年2月議会へ水資源保全条例提案予定

再生可能エネルギー元年としての県の取り組みについて (特に風力発電について)

森谷環境エネルギー部長：答弁

県として六月八日、国に緊急提案を実施しました。具体的には、エネルギー基本計画への再生可能エネルギー導入目標の明示、あわせて卒原発に向けた道筋の明示、さらには電力インフラの強化、規制緩和、一般家庭における設備導入拡大のための助成制度の継続・拡充などです。今後もさらに働きかけを行ってまいります。第二に市民風車の取り組みについては、県民参加による取り組みとして大

きな意味があると考えており、固定価格買取制度により市民がこれまで以上に参加しやすい環境になったと考えています。このたび総合支庁単位で設置された地域協議会の中では、市民参加型の再生可能エネルギー事業の創出に向けた検討を行うこととしており、県民の皆さんの理解を深めながら取り組んでいきたいと思っています。

水資源の保全に関する条例化に向けた対応について

森谷環境エネルギー部長：答弁

外国資本等による森林の買収や岩石採取などの開発行為が、地下水へ重大な影響を及ぼすおそれがあることにかんがみ、水資源及び森林の保全を図るための条例の制定に向けて、現在、鋭意検討を進めているところです。

これまで、条例化に当たっての課題を整理していますが、主な論点として、土地の売買取引や開発行為などいかなる行為を規制の対象にするのか、また、届け出制や許可制などどのような方法による規制を行うのか、これが重要なポイントと考えています。言いかえすと、財産権を制限する新

たな制度を設ける場合には、それが公共の福祉によるものであり、なおかつ、必要かつ合理的な規制でなければなりません。このため、地下水、森林保全、法律などの専門的見地からの御意見をいただく必要があると考えており、各分野の専門家から成る条例検討懇話会を早急に立ち上げながら、具体的な検討に着手していきたいと考えています。また、市町村などで構成する条例検討協議会を設置して意見を聞いていきたいとも考えています。その上で県としては平成二十五年二月定例会での条例案の提案を念頭に作業を進めてまいります。

地域医療の充実について (看護師の離職防止対策)

大泉健康福祉部長：答弁

この三月に策定した山形方式・看護師等生サポートプログラムでは、新人看護師の離職率を現在の五%台から全国トップクラスの二%台まで引き下げるとことを目標に、関係機関と連携して取り組むこととしております。県では、新人看護師を対象に、看護師としての基本的な心構えを初め救命救急処置などの看護技術研修を実施する病院に対し助成を行っているほか、今年度からは、病院の新人研修担当者を対象とした研

修を新たに実施するなど、離職防止対策を強化していくこととしております。さらに、委員御指摘のとおり、看護師が働き続けられる勤務環境の確保も重要ですので、山形労働局が昨年度から実施している看護職員の勤務環境の改善を目指す看護師等の雇用の質の向上の取り組みに、県も参画するとともにサポートプログラムにも位置づけているところと



県産木材の活用について

菅野農林水産部長：答弁

現在の木材生産量は全体で約三十万立米ですが、うち木質チップの生産量は約十立米です。一方、杉間伐材の生産量は、合板などの利用推進に努め約五万立米となっていますが、間伐採量全体の約四分の一にすぎません。残りは、搬出経費が増すことから林地に放置されている現状です。これらを新たなエネルギー源としても有効に活用するため、県として間伐施業団地の集約化や路網の整備、高性能林業機械導入とそのオペレーター等人材養成による低コスト林業の推進を図りながら、やまがた緑環境税による搬出支援を行うなど、間伐材の有効活用を積極的に支援していきます。また、間伐材をチップにする生産施設のうち、エネルギー用は県内に五施設ですけれども小規模です。そのため今後の新たな需要にこたえるための施設整備の拡充が必要です。これらについては森林整備促進・林業等再生基金事業の支援を考えております。

建設常任委員会質問

2012.7.2 建設常任委員会質問 (抜粋・要旨)

(金子委員) 大蔵村肘折の斜面崩壊に係る道路の復旧について、今年の冬までに完成させる見込みとのことであるが、現地は10月後半には雪が降ってくる。実際にはいつ頃までかかる予定か。

(保全整備室長) 冬までに大型車が通行できる道路を確保するための応急工事として、鋼製ラーメン栈道橋の工事入札手続きを行っており、冬までの供用を図るため、工事を2分割して発注している。今年の冬は暫定形として(床版の代わりに)覆工板を設置し、舗装を行い、ガードレール等の安全施設を設置して通行させる。12月中旬頃には完成できると考えている。

(金子委員) 酒田港のコンテナクレーンを新設するが、コンテナの取扱量はどうか。また、新旧の使い方はどうなるのか。コンテナ取扱量について、今後の予測はどう見ているのか。

(空港港湾課長) 酒田港は、平成23年11月に日本海側拠点港のリサイクル貨物の分野で選定されているが、コンテナ貨物でも申請している。その中で、2025年に空コンテナ取扱を含んで30,000TEUまで伸ばしたいという目標を示している。

(金子委員) 昨年12月8日に日向川において、河川水の白濁や油膜が確認された。現在の取り組み状況はどうか。

(河川課長) これまで、オイルフェンスの設置や水質検査、河川巡視などの対応を行っている。庄内森林管理署管轄のエリアから油が湧出し、それが日向川に流入していると思われるが、庄内森林管理署に早期調査を要請している。6月に庄内総合支庁が事務局となって、関係機関を構成メンバーとする「連絡調整会議」を設置し、情報の共有化を図っている。



肘折地区斜面崩壊現場



日光川白濁状況

2012.8.22 建設常任委員会質問 (抜粋・要旨)

(金子委員) 今年2月、庄内地方で暴風雪のため県道上で車が立ち往生し、県と連絡が取れないため緊急に、遊佐町長の判断で、県道の除雪を行った事例があった。

このような危機的な状況に備えて、県と市町村の事前の連絡調整や連携体制の整備が必要と思うがどうか。

(保全整備室長) 県と市町村の連携協力体制に

ついては、除雪の効率化を図るために除雪路線の交換、一斉除雪、除雪の委託、交差点部の除雪方法の調整などを行っている。

委員から提案があった、異常降雪時や緊急時の連携・協力体制については、極めて重要であるので、連絡会議などを開催し、議題として検討したい。

(金子委員) 主要地方道酒田遊佐線の千代田地

内のカーブの中で防雪柵が設置されていない場所があり、吹きだまりで大変な状況になっている。対応してほしいと思うがどうか。

(保全整備室長) 状況を確認し、総合支庁で対応することを検討したい。

(金子委員) 緊急時の除雪体制について、市町村と連携するための協定について検討してほしいがどうか。

(保全整備室長) 検討、調整していきたい。

庄内地域における医療連携体制の充実について

大泉健康福祉部長：答弁

庄内地域におきましては、鶴岡市立庄内病院と日本海総合病院が基幹病院として中核的役割を担うとともに、平成二十二年四月には庄内病院を地域周産期母子医療センターに指定し、昨年四月には日本海総合病院に救命救急センターを開設するなど機能分担が進められています。また、酒田地区におきましては、日本海総合病院が急性期・高度専門医療を担い、酒田医療センターは回復期・療養期を担うなど機能分担が図られています。一方、医療連携を推進するためには、医療情報の共有をいかに円滑かつ効率的に図るかが重要であります。庄内地域では、ITを活用した先進的な取り組みを進め、昨年四月から酒田地区で「ちようかいネット」が稼働しました。セキュリティーを確保した上で、日本海総合病院及び本間病院の

診療情報が、地域の病院・診療所及び高齢者施設など医療・福祉施設約七十カ所に開示されております。このことにより、かかりつけ医が入院中の治療経過などを把握できる医療情報ネットワークが構築されております。また、この六月からは、既にネットワーク化されておりました鶴岡地域とも接続しまして、お互いの診療情報が閲覧できるようになるなど、さらに広域的な情報共有及び医療連携が進められているところです。高齢化の進行や医療ニーズの多様化などに伴いまして、庄内地域では、委員の御指摘のとおり、基幹病院以外にも救急医療や訪問診療を行う医療機関の確保を図りつつ、今後さらなる機能分担と相互連携を推進する必要があると考えております。

酒田市立飛島診療所の診療体制について

大泉健康福祉部長：答弁

酒田市では、飛島の診療体制について、週二日、日本海総合病院の医師を派遣する対応措置をとり、四月十三日から医師派遣が開始されております。県としましては、引き続きドクターバンクによる常勤医師の確保や、ドクターヘリの就航にて飛島を含む救急搬送体制の確保を図るとともに、酒田市や日本海総合病院など関係機関が連携協力し、島民が安心できる診療体制が一日も早く確保されるよう支援してまいります。